

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



平成29年11月14日

東

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所  
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）小笹 芳央  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 グループデザイン本部担当（氏名）大野 俊一（TEL）03（6779）9494  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	27,081	8.9	2,341	28.1	2,253	29.9	1,505	3.5	1,514	4.1	2,423	21.8
28年12月期第3四半期	24,860	—	1,828	—	1,735	—	1,454	—	1,454	—	1,990	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
29年12月期第3四半期	14.34		—									
28年12月期第3四半期	13.24		—									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	23,669	6,756	6,749	28.5
28年12月期	18,532	4,780	4,780	25.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	1.25	1.25	1.40	1.40	5.30
29年12月期	1.50	1.50	1.60		
29年12月期（予想）				1.60	6.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	9.8	3,300	33.7	2,100	16.4	2,100	16.4	19.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	113,068,000株	28年12月期	113,068,000株
29年12月期3Q	7,445,700株	28年12月期	7,445,700株
29年12月期3Q	105,622,300株	28年12月期3Q	109,854,096株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	9
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(初度適用)	18
(重要な後発事象)	32

1. 当四半期決算に関する定性的情報

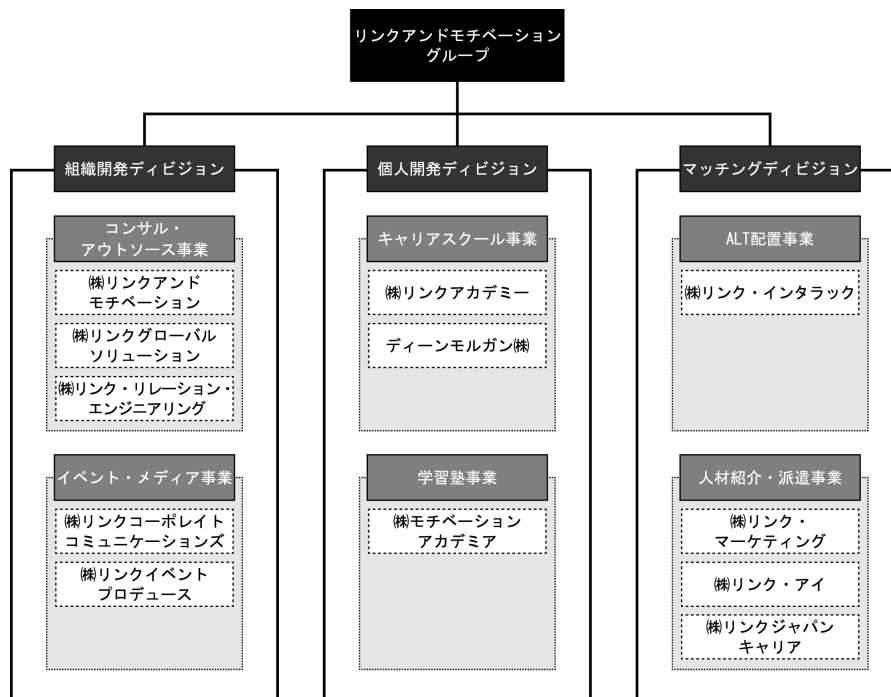
(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は27,081百万円(前年同四半期比108.9%)と増加致しました。また、原価率の低減や販売管理費の効率化により、売上総利益が9,982百万円(同109.7%)、営業利益が2,341百万円(同128.1%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,514百万円(同104.1%)と、各段階利益は順調に増加致しました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



## 《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー(社員・応募者・顧客・株主)との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上収益は8,719百万円(同116.7%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も5,536百万円(同112.0%)と、大幅増加となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

## (コンサル・アウトソース事業)

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,762百万円(同109.8%)、売上総利益は4,817百万円(同116.0%)となりました。なお、コンサル・アウトソース事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2016年3Q	2017年3Q	前年比
コンサル・アウトソース事業	6,156 <4,151>	6,762 <4,817>	109.8% 116.0%
パッケージ	1,878	2,103	112.0%
コンサルティング	2,706	3,073	113.6%
アウトソーシング	1,039	789	75.9%
会員・データベースサービス	532	796	149.4%

当第3四半期連結累計期間については、前年四半期比で売上収益は増加、売上総利益は大幅に増加致しました。具体的には、働き方改革を背景とし、管理職研修や営業力強化研修などの「パッケージ」「コンサルティング」が伸長、更に、収益性の高い積み上げ型商品である組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」を有する「会員・データベースサービス」が大きく伸長致しました。

なお、当社グループの重点指標である、組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」の導入数の推移は、以下の通りです。

[表2] 「モチベーションクラウド」導入数 月次推移

	2017年1Q			2017年2Q			2017年3Q		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
導入数(件)	128	138	155	168	180	234	257	283	343

「モチベーションクラウド」は、2016年7月より国内初の企業と従業員のエンゲージメント向上を実現するクラウドサービスとして、提供を開始致しました。累計導入件数は、2017年初計画の250件を7月時点で突破し、2017年修正計画の380件に向けて、順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間については、「モチベーションクラウド」の導入数は大きく進捗致しました。その理由として、働き方改革の真の目的である「労働生産性の向上」を実現する上で、従業員のエンゲージメント向上は重要な経営テーマとなり、これを背景に高まる組織変革ニーズを捉えたことが挙げられます。なお、当第3四半期連結累計期間における「モチベーションクラウド」の平均月会費単価は、162千円となりました。また、2017年10月13日、国内の人材業界企業4社と、「モチベーションクラウド」の拡販のための業務提携契約を行いました。今後は、2020年末には2,000件の導入数を目指して推進して参ります。

#### (イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,113百万円(同125.9%)、売上総利益は958百万円(同93.4%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2016年3Q	2017年3Q	前年比
イベント・メディア事業	2,472 <1,025>	3,113 <958>	125.9% 93.4%
イベント制作	1,531	2,062	134.7%
メディア制作	941	1,050	111.6%

当第3四半期連結累計期間については、コンサル・アウトソース事業から派生するイベント運営ニーズを捉えた結果、「イベント制作」が伸長し、IR系メディア制作の増加によって、「メディア制作」が伸長致しました。一方、イベントなどは原価率の高い事業であるため、売上総利益は前年同四半期比で減少となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、更なる優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

## 《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、キャリアスクール事業が堅調に推移したため、当第3四半期連結累計期間における売上収益は5,299百万円(同105.8%)、セグメント利益は1,808百万円(同105.2%)と僅かに増加致しました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

## (キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」および「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップのサービスを提供しております。なお、2017年10月14日より、当社が入居している銀座エリア最大の複合施設「GINZA SIX」にて、ハイエンド層を対象にした、外国語スクール「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」を展開し、ブランド価値向上を図ります。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,036百万円(同102.2%)、売上総利益は1,759百万円(同102.1%)となりました。なお、キャリアスクール事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2016年3Q		2017年3Q		前年比
	実績	構成比	実績	構成比	
キャリアスクール事業	4,926 <1,722>	-	5,036 <1,759>	-	102.2% 102.1%
Office	2,466	50.1%	2,235	44.4%	90.6%
プロシ리즈	549	11.1%	674	13.4%	122.9%
会計	445	9.1%	425	8.4%	95.4%
国家試験	436	8.9%	450	8.9%	103.2%
公務員	892	18.1%	1,000	19.9%	112.2%
教材等・その他	137	2.8%	101	2.0%	74.3%
英会話	-	-	148	3.0%	-

当第3四半期連結累計期間については、働き方改革推進による雇用環境の改善などに伴い、個人のキャリアアップのニーズを捉えた結果、前年同四半期比で売上収益・売上総利益ともに微増致しました。具体的には、日本企業におけるIT人材の不足を背景に、IT人材育成のニーズを捉えた結果、IT人材育成講座を含む「プロシ리즈」が大きく伸長致しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

## (学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに当第3四半期連結累計期間において、事業拡大のために、2017年7月3日に、株式会社スーパーウェブの事業の一つである中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」の事業譲受を完了しました。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は262百万円(同321.3%)、売上総利益は49百万円(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、M&Aによる教室の拡大に伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります。

## 《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は14,169百万円(同107.5%)、セグメント利益は3,340百万円(同109.0%)と、前年同四半期比で売上収益、売上総利益は共に増加致しました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

## (ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,035百万円(同108.3%)、売上総利益は2,170百万円(同111.7%)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、日本の公教育における英語教育の拡大を捉えた結果、売上収益・売上総利益共に前年同四半期比で増加致しました。また、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化を行っております。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、これまで培ってきた外国人の採用力を活かし、事業を展開し、更に、組織開発ディビジョン・個人開発ディビジョンなど垣根を越えた、ALT配置に留まらない新たなサービスを開発することで、収益性の向上に努めて参ります。



## (人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また当第2四半期連結累計期間より、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で2016年10月に新設した株式会社リンクジャパンキャリアが事業をスタート致しました。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,417百万円(同111.1%)、売上総利益は1,419百万円(同125.7%)となりました。なお、人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<内は売上総利益	2016年3Q	2017年3Q	前年比
人材紹介・派遣事業	5,775 <1,129>	6,417 <1,419>	111.1% 125.7%
販売職派遣	4,914	5,322	108.3%
事務職派遣	473	472	99.9%
外国人サポート	-	84	-
動員・紹介	387	537	138.7%

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は増加、売上総利益は大幅に増加致しました。人材派遣においては、企業の人材調達ニーズを捉えた結果、売上収益が増加致しました。また、動員・紹介においては、企業の新卒採用のニーズが高まり、前年同四半期と比較して、伸長致しました。さらに、第2四半期連結累計期間よりスタートした外国人サポートにおいては、外国人人材の採用・受入・定着に至るまでサポートする、他社にない一気通貫型サービスにより、順調に事業が拡大しております。

そして、派遣事業を手がけるグループ会社の株式会社リンク・マーケティングは、2018年1月1日より、「株式会社リンクスタッフィング」に社名変更を致します。従来リンク・マーケティングは、販売・営業支援の領域を中心に、派遣事業を展開していましたが、今回の社名変更を機に、総合人材会社として事業を発展させて参ります。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、稼働人数の増加を図ります。

## 《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、貸借対照表の純資産に計上致します。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,136百万円増加し、23,669百万円となりました。これは主として、その他の長期金融資産が取得等により2,187百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,161百万円増加し、16,913百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が2,400百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,975百万円増加し、6,756百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと、その他の長期金融資産の公正価値が918百万円増加したことによりその他の資本の構成要素が増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は47百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末の残高は1,129百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より753百万円増加し、1,990百万円となりました。これは主として、継続事業からの税引前四半期利益2,253百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が前年同期に比べ639百万円増加、法人税等の支払額が前年同期に比べ512百万円減少したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は前年同期より3,543百万円増加し、3,783百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入780百万円がなくなった一方で、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ752百万円増加したことや事業譲受による支出1,000百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は、前年同期より2,549百万円増加し、1,840百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加が前年同期に比べ1,516百万円増加、長期借入れによる収入が前年同期に比べ870百万円増加や自己株式の取得による支出1,373百万円がなくなった一方で、長期借入金の返済による支出が前年同期比に比べ1,157百万円増加したことなどによるものです。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

#### (費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していた費用の一部を、第1四半期連結会計期間より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、新たに勤怠管理システムを導入したことによって、より詳細な売上原価の算定が可能になったことから、売上高に対応する原価等の把握を適切に行うためによるものであります。

なお、新勤怠管理システムのデータに対応する過去のデータの入手が一部不可能であり、過去に遡及して変更後の会計方針を適用することが実務上不可能であるため、変更後の会計方針は当事業年度から将来にわたってのみ適用しております。

#### (資産除去債務の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。

この変更により、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ15百万円減少しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	9	997	1,082	1,129
営業債権及びその他の債権	9	3,694	4,001	4,651
棚卸資産		153	144	224
その他の短期金融資産		17	11	28
未収法人所得税		56	345	—
その他の流動資産		687	1,161	693
流動資産合計		5,607	6,747	6,728
非流動資産				
有形固定資産		1,203	1,084	1,998
のれん		5,202	5,202	6,192
無形資産		542	484	1,422
その他の長期金融資産	9	3,484	4,279	6,467
繰延税金資産		341	349	489
その他の非流動資産		275	384	372
非流動資産合計		11,048	11,785	16,941
資産合計		16,655	18,532	23,669

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	9	3,630	3,566	4,138
有利子負債及びその他の金融負債	9	3,732	3,337	4,582
未払法人所得税		426	373	483
引当金		-	35	-
その他の流動負債		1,611	2,354	1,901
流動負債合計		9,401	9,668	11,104
非流動負債				
有利子負債及びその他の金融負債	9	2,287	3,438	4,594
引当金		299	278	443
繰延税金負債		143	199	607
その他の非流動負債		178	167	163
非流動負債合計		2,908	4,084	5,808
負債合計		12,309	13,752	16,913
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	8	1,380	1,380	1,380
資本剰余金		2,137	2,137	2,137
自己株式		△0	△1,373	△1,373
利益剰余金		408	1,952	3,002
その他の資本の構成要素		418	683	1,601
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,345	4,780	6,749
非支配持分		-	-	7
資本合計		4,345	4,780	6,756
負債及び資本合計		16,655	18,532	23,669

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
継続事業			
売上収益		24,860	27,081
売上原価		15,760	17,098
売上総利益		9,100	9,982
販売費及び一般管理費		7,128	7,675
その他の収益		106	91
その他の費用		249	57
営業利益		1,828	2,341
金融収益		9	4
金融費用		102	92
税引前四半期利益		1,735	2,253
法人所得税費用		324	748
継続事業からの四半期利益		1,411	1,505
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11	43	—
四半期利益		1,454	1,505
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,454	1,514
非支配持分		—	△9
四半期利益		1,454	1,505
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	12		
継続事業		12.85	14.34
非継続事業		0.39	—
基本的1株当たり四半期利益合計		13.24	14.34
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		—	—

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
継続事業			
売上収益		8,139	9,050
売上原価		5,154	5,773
売上総利益		2,984	3,276
販売費及び一般管理費		2,336	2,548
その他の収益		7	4
その他の費用		180	1
営業利益		475	732
金融収益		4	0
金融費用		13	35
税引前四半期利益		465	697
法人所得税費用		△13	202
継続事業からの四半期利益		479	494
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		—	—
四半期利益		479	494
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		479	498
非支配持分		—	△4
四半期利益		479	494
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	12		
継続事業		4.53	4.72
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		4.53	4.72
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		1,454	1,505
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		541	918
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△5	△0
その他の包括利益合計		535	918
四半期包括利益合計		1,990	2,423
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,990	2,432
非支配持分		—	△9
四半期包括利益		1,990	2,423



## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		479	494
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△203	△128
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△0	0
その他の包括利益合計		△203	△128
四半期包括利益合計		275	366
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		275	370
非支配持分		—	△4
四半期包括利益		275	366

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2016年1月1日		1,380	2,137	△0	408	418	4,345	—	4,345
四半期利益					1,454	—	1,454	—	1,454
その他の包括利益						535	535	—	535
四半期包括利益合計		—	—	—	1,454	535	1,990	—	1,990
自己株式の取得				△1,373		—	△1,373		△1,373
剰余金の配当	10				△398	—	△398		△398
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					286	△286	—		—
所有者との取引額合計		—	—	△1,373	△112	△286	△1,772	—	△1,772
2016年9月30日		1,380	2,137	△1,373	1,750	667	4,563	—	4,563

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日		1,380	2,137	△1,373	1,952	683	4,780	—	4,780
四半期利益					1,514	—	1,514	△9	1,505
その他の包括利益						918	918	—	918
四半期包括利益合計		—	—	—	1,514	918	2,432	△9	2,423
剰余金の配当	10				△464	—	△464		△464
企業結合による変動								16	16
所有者との取引額合計		—	—	—	△464	—	△464	16	△448
2017年9月30日		1,380	2,137	△1,373	3,002	1,601	6,749	7	6,756

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		1,735	2,253
非継続事業からの税引前四半期利益	11	67	—
減価償却費		363	468
減損損失		8	3
受取利息及び受取配当金		△9	△4
支払利息		34	92
子会社株式売却損益(△は益)		△51	—
固定資産除却損		30	0
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△57	△697
たな卸資産の増減額(△は増加)		△9	△76
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		46	268
その他		284	96
小計		2,444	2,404
利息及び配当金の受取額		3	2
利息の支払額		△27	△81
法人税等の還付額		56	393
法人税等の支払額		△1,237	△725
保険解約による受取額		△2	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,236	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△148	△900
無形資産の取得による支出		△192	△335
投資有価証券の取得による支出		△190	△781
投資有価証券の売却による収入		780	—
事業譲受による支出	13	—	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13	—	△484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	13	△22	—
敷金及び保証金の差入による支出		△461	△484
敷金及び保証金の返還による収入		55	322
資産除去債務の履行による支出		△6	△101
その他		△53	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△240	△3,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△1,231	285
長期借入れによる収入		2,992	3,863
長期借入金の返済による支出		△602	△1,759
自己株式の取得による支出		△1,373	—
配当金の支払額		△402	△465
その他		△92	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709	1,840
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		282	47
現金及び現金同等物の期首残高		997	1,082
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,279	1,129

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2016年12月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2016年1月1日です。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

- ・IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日の累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させていません。
- ・IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「金融資産の分類及び測定」などについて、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しています。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

## (2) IFRS移行日(2016年1月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	997			997		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,724	△30		3,694	2	営業債権及びその他の債権
商品	75	78		153	3,18	棚卸資産
仕掛品	63	△63				
原材料及び貯蔵品	37	△14	△22			
前払費用	340	△340				
短期貸付金	17			17	4	その他の短期金融資産
未収還付法人税等	56			56		未収法人所得税
未収消費税等	23	△23				
繰延税金資産	221	△221				
その他	323	364		687	5	その他の流動資産
貸倒引当金	△29	30	△0			
流動資産合計	5,851	△221	△22	5,607		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	978		224	1,203	20,23	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	7,070		△1,868	5,202	21	のれん
ソフトウェア	536	6		542		無形資産
その他	6	△6				
投資その他の資産						
投資有価証券	1,606	△2,248	641			
敷金及び保証金	1,258	2,198	27	3,484	6,19	その他の長期金融資産
繰延税金資産	18	221	100	341	1,24	繰延税金資産
破産更生債権等	10	△10				
その他	190		84	275		その他の非流動資産
貸倒引当金	△60	60				
固定資産合計	11,616	221	△789	11,048		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	6		△6			
繰延資産合計	6	—	△6	—		
資産合計	17,474	—	△819	16,655		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	322	3,308		3,630	7	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	3,008	724		3,732	8	有利子負債及びその 他の金融負債
1年内返済予定の長期 借入金	621	△621				
未払金	1,580	△1,580				
リース債務	102	△102				
未払費用	155	△155				
未払法人税等	426			426		未払法人所得税
未払消費税等	433	△433				
前受金	1,727	△1,727				
賞与引当金	194	△194				
役員賞与引当金	29	△29				
その他	263	813	534	1,611	9, 22, 25	その他の流動負債
流動負債合計	8,866	—	534	9,401		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,130	156		2,287	11	有利子負債及びその 他の金融負債
リース債務	156	△156				
繰延税金負債	21		122	143	1, 24	繰延税金負債
資産除去債務	88		210	299	10, 23	引当金
その他	178			178		その他の非流動負債
固定負債合計	2,575	—	333	2,908		非流動負債合計
負債合計	11,441	—	867	12,309		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	26	資本剰余金
利益剰余金	2,482		△2,073	408	28	利益剰余金
自己株式	△0			△0		自己株式
その他有価証券評価 差額金	15		403	418	12, 19, 27	その他の資本の構成 要素
繰延ヘッジ損益	0		△0			
為替換算調整勘定	7		△7			
純資産合計	6,032	—	△1,686	4,345		資本合計
負債純資産合計	17,474	—	△819	16,655		負債及び資本合計

## (3) 前第3四半期連結会計期間(2016年9月30日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,279			1,279		現金及び預金同等物
受取手形及び売掛金	3,787	△18		3,769	2	営業債権及びその他の 債権
商品	76	△76				
仕掛品	47	97		144	3, 18	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	40	△21	△19			
前払費用	419	△419				
短期貸付金	30			30	4	その他の短期金融資産
未収還付法人税等	607			607		未収法人所得税
未収消費税等	354	△354				
繰延税金資産	276	△276				
その他	189	773		963	5	その他の流動資産
貸倒引当金	△12	18	△6			
流動資産合計	7,097	△276	△26	6,794		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	986		209	1,196	20, 23	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	6,520		△1,318	5,202	21	のれん
ソフトウェア	439	54		494		無形資産
その他	54	△54				
投資その他の資産						
投資有価証券	1,598	△2,444	846			
敷金及び保証金	1,651	2,535	40	4,227	6, 19	その他の長期金融資産
繰延税金資産	72	276	100	449	1, 24	繰延税金資産
破産更生債権等	17	△17				
その他	298	△195	79	181		その他の非流動資産
貸倒引当金	△122	122				
固定資産合計	11,516	276	△41	11,751		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	3		△3			
繰延資産合計	3	—	△3	—		
資産合計	18,616	—	△70	18,546		資産合計

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	315	3,293		3,608	7	流動負債
短期借入金	1,700	1,670		3,370	8	営業債務及びその 他の債務
1年内返済予定の長期借 入金	1,557	△1,557				有利子負債及びその 他金融負債
未払金	1,614	△1,614				
リース債務	112	△112				
未払費用	303	1,870		2,173		
未払法人税等	408			408		未払法人所得税
未払消費税等	785	△785				
前受金	1,679	△1,679				
賞与引当金	272	△272				
役員賞与引当金	15	△15				
資産除去債務	23			23	10, 23	引当金
その他	251	△796	544		9, 22, 25	その他の流動負債
流動負債合計	9,040	—	544	9,584		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,537	173	△8	3,701	11	有利子負債及びその 他の金融負債
リース債務	173	△173				
繰延税金負債	75		165	241	1, 24	繰延税金負債
資産除去債務	69		216	285	10, 23	引当金
その他	169			169		その他の非流動負債
固定負債合計	4,024	—	373	4,398		非流動負債合計
負債合計	13,064	—	918	13,982		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	26	資本剰余金
利益剰余金	3,261		△1,510	1,750	28	利益剰余金
自己株式	△1,373			△1,373		自己株式
その他有価証券評価 差額金	136	△5	536	667	12, 19, 27	その他の資本の構成 要素
繰延ヘッジ損益	△2		2			
為替換算調整勘定	2	5	△7			
純資産合計	5,552	—	△988	4,563		資本合計
負債純資産合計	18,616	—	△70	18,546		負債及び資本合計



## (4) 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,082			1,082		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,010	△8		4,001	2	営業債権及びその他の債権
商品	70	74		144	3, 18	棚卸資産
仕掛品	54	△54				
原材料及び貯蔵品	40	△19	△20			
前払費用	380	△380				
繰延税金資産	206	△206				
短期貸付金	11			11	4	その他の短期金融資産
未収還付法人税等	345			345		未収法人所得税
未収消費税等	519	△519				
その他	261	900		1,161	5	その他の流動資産
貸倒引当金	△8	8				
流動資産合計	6,974	△206	△20	6,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	896		188	1,084	20, 23	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	6,336		△1,134	5,202	21	のれん
ソフトウェア	434	△434				
その他	50	434		484		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	2,153	△2,715	562			
敷金及び保証金	1,634	2,611	34	4,279	6, 19	その他の長期金融資産
繰延税金資産	100	206	42	349	1, 24	繰延税金資産
破産更生債権等	18	△18				
その他	295		88	384		その他の非流動資産
貸倒引当金	△122	122				
固定資産合計	11,797	206	△218	11,785		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	1		△1			
繰延資産合計	1	—	△1	—		
資産合計	18,773	—	△240	18,532		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	273	3,292		3,566	7	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,714	1,622		3,337	8	有利子負債及びその他 の金融負債
1年内返済予定の長期 借入金	1,509	△1,509				
未払金	1,782	△1,782				
リース債務	112	△112				
未払費用	235	△235				
未払法人税等	373			373		未払法人所得税
未払消費税等	1,017	△1,017				
前受金	1,510	△1,510				
資産除去債務	35			35	10, 23	引当金
賞与引当金	272	△272				
役員賞与引当金	29	△29				
株主優待引当金	26	△26				
その他	226	1,581	547	2,354	9, 22, 25	その他の流動負債
流動負債合計	9,120	—	547	9,668		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,293	153	△7	3,438	11	有利子負債及びその他 の金融負債
リース債務	153	△153				
繰延税金負債	174		25	199	1, 24	繰延税金負債
資産除去債務	70		207	278	10, 23	引当金
その他	167			167		その他の非流動負債
固定負債合計	3,858	—	225	4,084		非流動負債合計
負債合計	12,979	—	772	13,752		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,380			1,380		資本金
資本剰余金	2,146		△9	2,137	26	資本剰余金
利益剰余金	3,289		△1,336	1,952	28	利益剰余金
自己株式	△1,373			△1,373		自己株式
その他有価証券評価 差額金	345	△1	339	683	12, 19, 27	その他の資本の構成 要素
為替換算調整勘定	5	1	△7			
純資産合計	5,794	—	△1,013	4,780		資本合計
負債純資産合計	18,773	—	△240	18,532		負債及び資本合計

(5) 前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	25,336	△176	△299	24,860	13, 25	売上収益
売上原価	16,143	△91	△291	15,760	13, 25	売上原価
売上総利益	9,192	△84	△7	9,100		売上総利益
販売費及び一般管理費	7,722	△71	△522	7,128	13	販売費及び一般管理費
		106		106	13, 16	その他の収益
		249		249	13, 17	その他の費用
営業利益	1,470	△156	514	1,828		営業利益
営業外収益	24	△21	7	9	14	金融収益
営業外費用	98	△6	9	102	13, 15	金融費用
特別利益	568	△139	△429			
特別損失	271	△244	△27			
税金等調整前四半期 純利益	1,692	△67	110	1,735		税引前四半期利益
法人税等	513	△24	△165	324	13	法人所得税費用
	1,178	△43	276	1,411		継続事業からの四半期利益
		43		43	13	非継続事業からの四半期利益
四半期純利益	1,178	—	276	1,454		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
四半期純利益	1,178		276	1,454		四半期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価 差額金	121		419	541		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	△5			△5		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△2		2			
その他の包括利益合計	113	—	421	535		その他の包括利益合計
四半期包括利益	1,292	—	698	1,990		四半期包括利益合計
(内訳)						(四半期包括利益の帰属)
親会社株主に係る四半期包 括利益	1,292		698	1,990		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包 括利益	—			—		非支配持分

## (6) 前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	8,237		△98	8,139	25	売上収益
売上原価	5,255		△101	5,154	25	売上原価
売上総利益	2,982	—	2	2,984		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,513	△15	△161	2,336		販売費及び一般管理費
		7		7	16	その他の収益
		180		180	17	その他の費用
営業利益	468	△158	164	475		営業利益
営業外収益	9	△7	2	4	14	金融収益
営業外費用	15	△2		13	15	金融費用
特別利益	428		△428			
特別損失	178	△178				
税金等調整前四半期 純利益	712	15	△262	465		税引前四半期利益
法人税等	134	15	△163	△13		法人所得税費用
	578		△98	479		継続事業からの四半期利益
	—			—		非継続事業からの四半期利益
四半期純利益	578	—	△98	479		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
四半期純利益	578		△98	479		四半期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価 差額金	△577		374	△203		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	△0			△0		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	1		△1			
その他の包括利益合計	△576	—	372	△203		その他の包括利益合計
四半期包括利益	1	—	273	275		四半期包括利益合計
(内訳)						(四半期包括利益の帰属)
親会社株主に係る四半期 包括利益	1		273	275		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期 包括利益	—			—		非支配持分

## (7) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	33,917	△176	△420	33,321	13, 25	売上収益
売上原価	21,642	△91	△406	21,144	13, 25	売上原価
売上総利益	12,275	△84	△13	12,177		売上総利益
販売費及び一般管理費	10,350	△40	△732	9,577	13	販売費及び一般管理費
		113		113	13, 16	その他の収益
		244		244	13, 17	その他の費用
営業利益	1,924	△174	718	2,468		営業利益
営業外収益	30	△28	10	13	14	金融収益
営業外費用	128	△6	14	136	13, 15	金融費用
特別利益	568	△139	△429			
特別損失	265	△237	△27			
税金等調整前 当期純利益	2,129	△97	313	2,345		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	839	△254		584	13	法人所得税費用
法人税等調整額	△63	198	△136			
	1,353	△43	450	1,760		継続事業からの当期利益
		43		43	13	非継続事業からの当期利益
当期純利益	1,353	—	450	1,804		当期利益

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
当期純利益	1,353		450	1,804		当期利益
(その他の包括利益)						(その他包括利益)
その他有価証券評価 差額金	330		222	553		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	△1			△1		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△0		0			
その他の包括利益合計	328	—	222	551		その他の包括利益合計
包括利益	1,682	—	673	2,355		当期包括利益合計
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
親会社株主に係る包括利益	1,682		673	2,355		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	—			—		非支配持分

(8) 表示科目の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

- 1 日本基準において区分表示していた繰延税金資産は、IFRSにおいては、すべて非流動資産の区分に表示しております。
- 2 日本基準において区分掲記していた売掛金、受取手形及び流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。
- 3 日本基準において区分掲記していた仕掛品、商品、原材料及び貯蔵品は、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。
- 4 日本基準において区分掲記していた短期貸付金は、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。
- 5 日本基準において区分掲記していた前払費用及び未収消費税等は、IFRSにおいては、その他の流動資産として表示しております。
- 6 日本基準において区分掲記していた投資有価証券、敷金保証金、破産更生債権等及び非流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、その他の長期金融資産として表示しております。
- 7 日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金及び前受金は、IFRSにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。
- 8 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務等は、IFRSにおいては、流動負債の有利子負債及びその他の金融負債として表示しております。
- 9 日本基準において区分掲記していた未払費用、未払消費税等、賞与引当金、役員賞与引当金及び株主優待引当金は、IFRSにおいては、その他の流動負債として表示しております。
- 10 日本基準において区分掲記していた資産除去債務は、IFRSにおいては、引当金として表示しております。
- 11 日本基準において区分掲記していた長期借入金、及びリース債務等は、IFRSにおいては、非流動負債の有利子負債及びその他の金融負債として表示しております。
- 12 日本基準において区分掲記していたその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定は、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。
- 13 日本基準において非継続事業の損益は、売上高や売上原価などの各勘定科目に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、日本基準において特別利益に含めて表示していた子会社株式売却益とともにすべて非継続事業からの利益に集約表示しております。
- 14 日本基準において区分掲記していた受取利息、受取配当金等を、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。
- 15 日本基準において区分掲記していた支払利息等を、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。
- 16 日本基準において区分掲記していた受取補償金等を、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

17 日本基準において区分掲記していた減損損失及び固定資産除却損等を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(9) 認識・測定の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

18 棚卸資産の調整

日本基準では認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、資産として認識しておりません。これにより、棚卸資産及び利益剰余金の変動しております。

19 市場性のない資本性金融商品の調整

日本基準では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。これにより、その他の長期金融資産、利益剰余金、その他の資本の構成要素が変動しております。

20 減価償却の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSでは、定額法を採用しております。これにより、有形固定資産、利益剰余金の変動しております。

21 のれんに対する調整

当社グループは、日本基準ではのれんの償却については、償却年数を見積りその年数で償却することとしておりますが、IFRSではのれんの償却は行わず、減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しており、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。これにより、のれん、利益剰余金の変動しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(109百万円)及び株式会社リンク・インタラック(1,758百万円)において減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率(0%~1%)は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定し、割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ:資本コスト10.1%、株式会社リンク・インタラック:資本コスト9.0%)。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
移行日時点期首残高の調整	△1,868	△1,868	△1,868
(日本基準)定期償却の戻し	—	550	733
合計	△1,868	△1,318	△1,134

## 22 未消化の有給休暇の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っております。これにより、その他の流動負債及び利益剰余金の変動しております。

## 23 資産除去債務の調整

日本基準では敷金から控除していた資産除去債務について、IFRSでは再測定した結果を引当金として負債計上を行っております。これにより、有形固定資産、引当金、利益剰余金の変動しております。

## 24 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

非上場の資本性金融商品の公正価値評価、未消化の有給休暇に係る債務認識、有形固定資産の減価償却方法の変更、資産除去債務等の調整に伴い一時差異が発生したことから、繰延税金資産及び繰延税金負債が変動しております。

## 25 売上収益の調整

当社グループが取引の「主たる契約者」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額で表示し、「代理人等」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。

また、スクール事業における入会金について、日本基準では受領時に一括で収益認識をしておりましたが、IFRSでは返金が見込まれる部分については、その金額を見積り売上収益の一部を取り消す処理をしております。これにより、その他の流動負債、売上収益及び売上原価が変動しております。

## 26 資本剰余金の調整

日本基準では「営業外費用」に含めていた「株式交付費」は、IFRSでは「資本剰余金」から控除しております。これにより、資本剰余金及び利益剰余金の変動しております。

## 27 その他の資本の構成要素の調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積為替換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。これにより、利益剰余金及びその他の資本の構成要素が変動しております。



## 28 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識・測定の差異の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
棚卸資産の調整	△22	△19	△20
市場性のない資本性金融商品の調整	46	73	73
減価償却の調整	124	117	103
のれんに対する調整	△1,868	△1,318	△1,134
未消化の有給休暇の調整	△532	△532	△540
資産除去債務の調整	1	△4	0
その他	7	1	15
小計	△2,244	△1,681	△1,502
税効果による調整	170	170	165
合計	△2,073	△1,510	△1,336

(10) 前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)及び前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式会社a2mediaの株式取得)

当社は、2017年10月30日開催の取締役会において、株式会社a2mediaの全株式を取得し、子会社化する旨の決定をいたしました。また、これにより、a2mediaが一部株式を有する株式会社インバウンドテック及びJapan REIT株式会社は当社の関連会社となります。

## 1. 株式取得の理由

株式会社a2mediaが得意とする「株主通信」や「ウェブサイト」を中心とした個人投資家向けIRツール企画・制作ノウハウに、当社グループが培ってきた「モチベーションエンジニアリング」の視点を加えることで進化させ、当社グループでIR支援を手がける株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズが得意とする「アニュアルレポート」や「動画ソリューション」との組合せにより、IR支援領域における更なる競争優位性を確立してまいります。さらには株式会社a2mediaが保有する18,000人の株主モニター組織(e-株主リサーチ)とモチベーションエンジニアリングを掛け合わせることで、IR領域における唯一無二な商品サービスの開発が可能になると考えております。以上のことから当社は、本契約を皮切りに、IR支援領域を拡張し、コーポレートコミュニケーション支援事業最大手を目指すため、株式会社a2mediaの全株式を取得しました。

## 2. 株式取得の内容

当社は、株式会社a2mediaの発行済株式を100%取得しました。それに伴い、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、詳細は次のとおりであります。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 異動前の所有比率 | 0%          |
| (2) 異動後の所有比率 | 100%        |
| (3) 取得する株式の数 | 689株        |
| (4) 企業結合日    | 2017年10月31日 |

## 3. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

## 4. 株式会社a2mediaの概要

- |         |             |
|---------|-------------|
| (1) 会社名 | 株式会社a2media |
| (2) 所在地 | 東京都港区西新橋    |
| (3) 資本金 | 62百万円       |

## 5. 業績に与える影響

本株式取得に関する会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

## 6. 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

現時点では確定しておりません。

## 7. 発生するのれんの金額等

取得原価の配分が完了していないため、現時点で未定です。